

# I 事業所規模5人以上

## 1 賃金の動き

### (1) 調査産業計

平成20年の1人平均月間現金給与総額は、306,222円で、前年比0.1%減であった。実質賃金指数は、102.6（平成17年=100）で、前年比1.7%増であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で25,078円下回り、全国平均の92.4%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、249,439円で、前年比0.1%増であった。特別に支払われた給与は、56,783円で、前年差1,386円減であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が480,802円で最も高く、以下、金融・保険業が429,781円と続き、飲食店、宿泊業の130,295円が最も低くなっている。

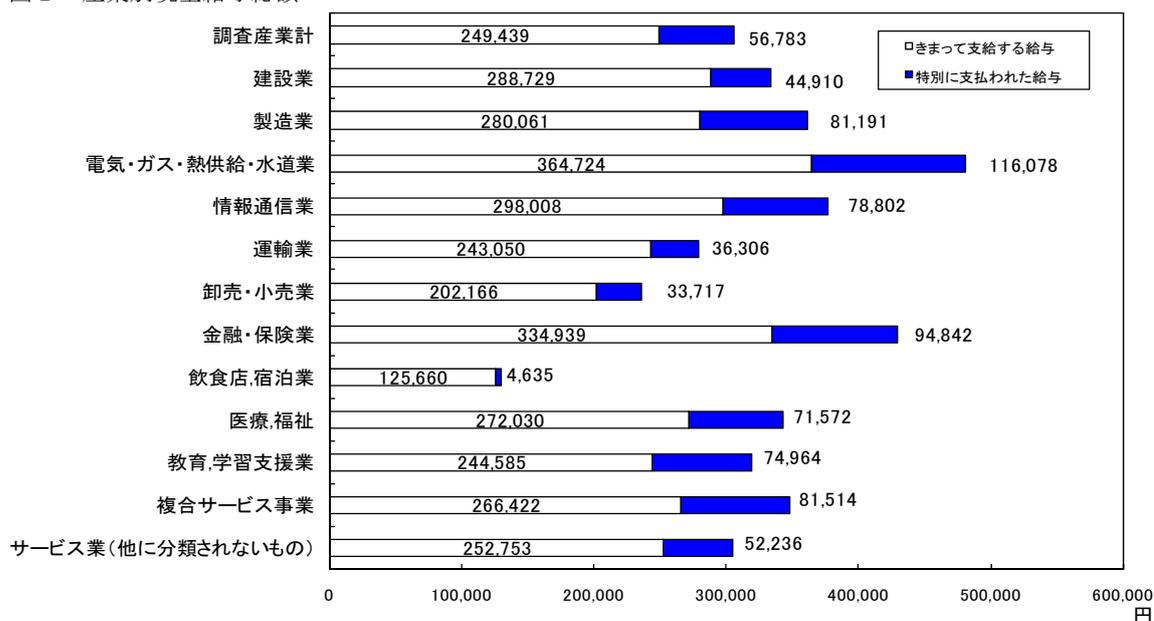
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成17年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成16年平均	314,007	100.9	△0.5	101.0	△0.3	99.9	△0.2	332,784	99.4	△0.7	99.0	△0.7	100.4	0.0
17年	310,799	100.0	△0.8	100.0	△1.0	100.0	0.1	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0	100.0	△0.4
18年	324,850	104.4	4.5	104.3	4.3	100.1	0.1	335,774	100.2	0.3	99.9	△0.1	100.3	0.3
19年	311,553	104.2	△0.2	104.4	0.1	99.8	△0.3	330,313	99.2	△1.0	98.8	△1.1	100.4	0.1
20年	306,222	104.1	△0.1	102.6	△1.7	101.5	1.7	331,300	98.9	△0.3	97.0	△1.8	102.0	1.6

図1 産業別現金給与総額



$$1 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 385,502円、女 201,053円となっており、女の賃金は男の 52.2%であった。

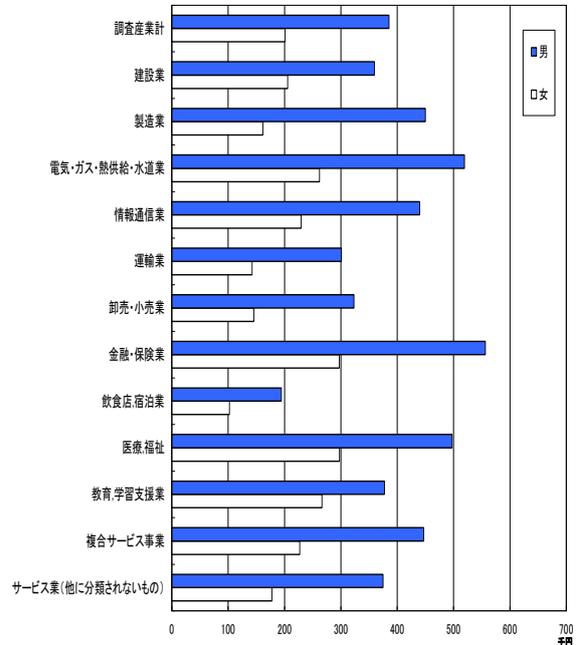
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 70.6%と最も小さく、製造業が 35.9%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	385 502	201 053	52.2
建 設 業	359 595	205 668	57.2
製 造 業	449 917	161 724	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	519 575	262 324	50.5
情 報 通 信 業	439 970	229 504	52.2
運 輸 業	300 992	142 438	47.3
卸 売 ・ 小 売 業	323 262	145 696	45.1
金 融 ・ 保 険 業	556 566	297 326	53.4
不 動 産 業	—	—	—
飲 食 店 ， 宿 泊 業	194 447	102 158	52.5
医 療 ， 福 祉	497 518	297 593	59.8
教育，学習支援業	377 341	266 444	70.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	447 164	227 091	50.8
サービス業(他に分類されないもの)	375 053	177 659	47.4

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成20年の1人平均月間総実労働時間は、151.6時間で、前年比 0.7%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、140.7時間で、前年比 0.9%減、所定外労働時間は、10.9時間で、前年比 1.2%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 2.3時間、所定内労働時間で2.1時間長くなっており、所定外労働時間では 0.2時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.8日で、前年差 0.2日減であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業が 179.2時間で最も長く、飲食店、宿泊業が 113.7時間で最も短くなっている。

前年比で見ると、教育、学習支援業(6.3%増)、製造業(0.3%増)等で増加となり、飲食店、宿泊業(7.1%減)、運輸業(4.8%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成16年平均	153.8	△ 0.6	143.9	△ 0.2	9.9	△ 5.8	20.3	0.1	151.3	0.2	141.0	△ 0.2	10.3	3.3	19.7	0.0
17年	151.8	△ 1.5	142.1	△ 1.5	9.7	△ 2.0	20.0	△ 0.3	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1	19.5	△ 0.2
18年	153.8	1.4	143.1	0.7	10.7	11.1	20.0	0.0	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6	19.5	0.0
19年	153.4	1.0	142.5	1.0	10.9	2.3	20.0	0.0	150.7	△ 0.7	139.7	△ 0.8	11.0	1.3	19.4	△ 0.1
20年	151.6	△ 0.7	140.7	△ 0.9	10.9	1.2	19.8	△ 0.2	149.3	△ 1.2	138.6	△ 1.1	10.7	△ 1.5	19.3	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 166.2時間、女 132.3時間であった。

所定外労働時間では、男15.4時間、女 4.9時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,819時間で、前年より 22時間短く、全国平均と比較すると 27時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業が 2,150時間で最も長く、飲食店、宿泊業が 1,364時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
調 査 産 業 計	1 841	1 819	1 710	1 688	1 808	1 792	1 676	1 663
建 設 業	2 034	2 056	1 895	1 850	2 065	2 059	1 938	1 924
製 造 業	1 956	1 926	1 766	1 748	1 994	1 963	1 795	1 781
電気・ガス・熱供給・水道業	1 817	1 795	1 718	1 726	1 900	1 883	1 734	1 722
情 報 通 信 業	1 883	1 855	1 751	1 734	1 948	1 952	1 742	1 746
運 輸 業	2 248	2 150	1 868	1 817	2 143	2 114	1 844	1 830
卸 売 ・ 小 売 業	1 754	1 728	1 662	1 650	1 686	1 684	1 606	1 602
金 融 ・ 保 険 業	1 886	1 856	1 783	1 778	1 834	1 824	1 690	1 676
不 動 産 業	1 950	—	1 912	—	1 914	1 926	1 799	1 800
飲 食 店 , 宿 泊 業	1 483	1 364	1 438	1 304	1 358	1 333	1 297	1 273
医 療 , 福 祉	1 789	1 784	1 708	1 696	1 676	1 664	1 604	1 590
教 育 , 学 習 支 援 業	1 384	1 392	1 354	1 368	1 603	1 583	1 536	1 514
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 798	1 756	1 714	1 675	1 807	1 789	1 682	1 690
サービス業(他に分類されないもの)	1 866	1 866	1 763	1 763	1 820	1 820	1 690	1 690

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成20年の常用労働者数は、449,616人(年平均)で、前年比 1.8%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(6.2%増)製造業(5.5%増)等で増加となり、情報通信業(9.6%減)、飲食店、宿泊業(3.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、25.3%(男 10.7%、女 44.5%)であった。

産業別にみると、飲食店、宿泊業が 68.6%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.0%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 2.01%、離職率 1.94%と、0.07ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、製造業(0.31ポイント)、医療、福祉(0.22ポイント)等で入職超過となり、建設業(0.34ポイント)、情報通信業(0.20ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

## Ⅱ 事業所規模30人以上

### 1 賃金の動き

#### (1) 調査産業計

平成20年の1人平均月間現金給与総額は、347,588円で、前年比1.8%増であった。実質賃金指数は、101.2（平成17年=100）で、前年比0.1%増であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で31,909円下回り、全国平均の91.6%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、273,120円で、前年比1.2%増であった。特別に支払われた給与は、74,468円で、前年差1,167円増であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

#### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が512,620円で最も高く、以下、金融・保険業 446,780円、製造業 410,955円と続き、飲食店、宿泊業の176,325円が最も低くなっている。

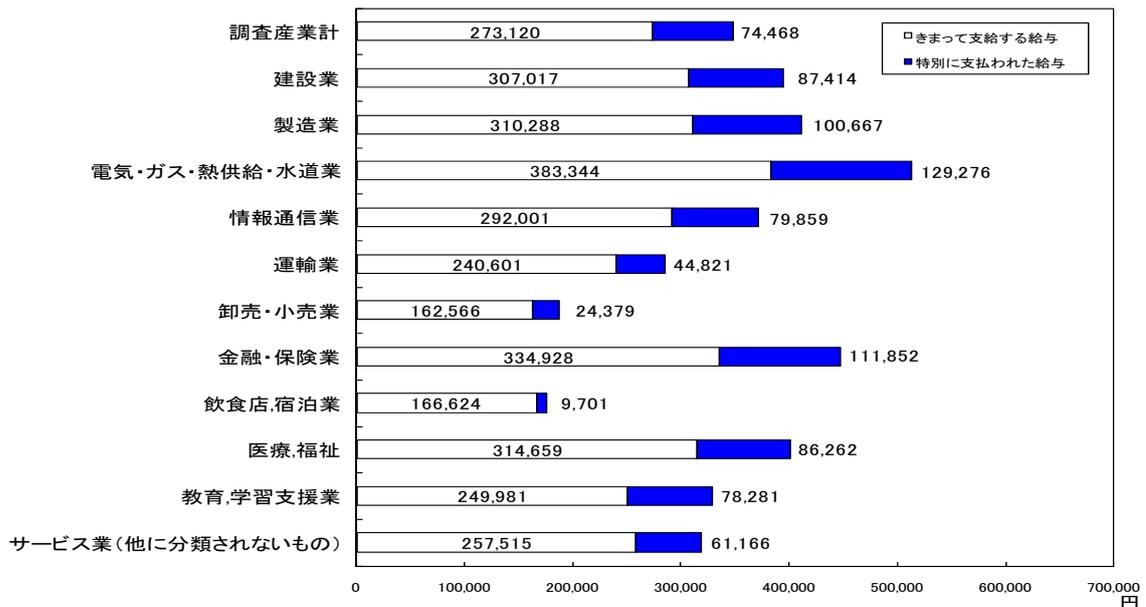
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成17年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成16年平均	365,582	99.6	0.6	99.7	0.7	99.9	△0.2	376,964	99.0	△0.8	98.6	△0.9	100.4	0.0
17年	365,319	100.0	0.4	100.0	0.3	100.0	0.1	380,438	100.0	1.0	100.0	1.5	100.0	△0.4
18年	367,904	100.6	0.6	100.5	0.5	100.1	0.1	384,401	101.0	1.0	100.7	0.7	100.3	0.3
19年	347,688	100.9	0.3	101.1	0.6	99.8	△0.3	377,731	100.1	△0.9	99.7	△1.0	100.4	0.1
20年	347,588	102.7	1.8	101.2	0.1	101.5	1.7	379,497	99.6	△0.5	97.6	△2.1	102.0	1.6

図3 産業別現金給与総額



$$1 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 427,866円、女 228,841円となっており、女の賃金は男の 53.5%であった。

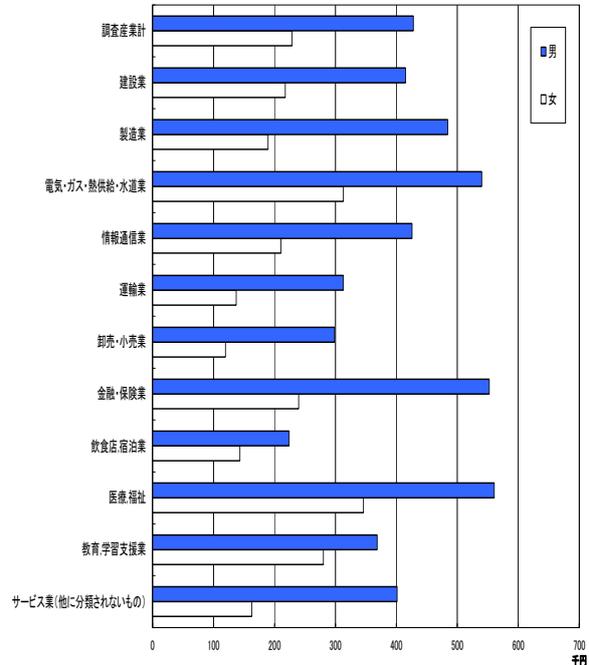
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 76.0%と最も小さく、製造業が 39.1%で最も大きくなっている。

(表 6)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
	円	円	%
調 査 産 業 計	427 866	228 841	53.5
建 設 業	415 339	217 710	52.4
製 造 業	484 507	189 329	39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	540 207	312 957	57.9
情 報 通 信 業	425 722	210 622	49.5
運 輸 業	313 067	137 337	43.9
卸 売 ・ 小 売 業	298 534	119 613	40.1
金 融 ・ 保 険 業	552 516	239 646	43.4
不 動 産 業	—	—	—
飲 食 店 ， 宿 泊 業	224 226	143 271	63.9
医 療 ， 福 祉	560 739	346 111	61.7
教育，学習支援業	368 549	280 267	76.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	401 334	162 992	40.6

図 4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成20年の1人平均月間総実労働時間は、153.3時間で前年比 0.3%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、140.9時間で、前年比 0.4%減、所定外労働時間は、12.4時間で、前年比 1.0%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 0.3時間、所定内労働時間で 0.8時間長くなっており、所定外労働時間では 0.5時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.6日で、前年差 0.1日減であった。

(表 7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業が 179.3時間で最も長く、教育、学習支援業が 98.9時間で最も短くなっている。

前年比で見ると、教育、学習支援業(8.2%増)、情報通信業(2.3%増)等で増加、建設業(9.6%減)、飲食店、宿泊業(6.2%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成16年平均	157.9	0.7	144.4	0.1	13.5	7.4	20.0	0.1	153.3	0.5	140.9	0.3	12.4	3.1	19.6	0.0
17年	156.4	△ 0.9	143.6	△ 0.6	12.8	△ 4.1	19.8	△ 0.2	152.4	△ 0.5	140.0	△ 0.6	12.4	0.4	19.4	△ 0.2
18年	156.2	△ 0.1	143.2	△ 0.3	13.0	1.8	19.7	△ 0.1	153.5	0.7	140.6	0.4	12.9	3.2	19.4	0.0
19年	154.4	0.9	142.0	1.2	12.4	△ 3.8	19.7	0.0	154.2	△ 0.2	140.8	△ 0.5	13.4	2.3	19.4	0.0
20年	153.3	△ 0.3	140.9	△ 0.4	12.4	1.0	19.6	△ 0.1	153.0	△ 1.2	140.1	△ 1.0	12.9	△ 2.8	19.3	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 165.4時間、女135.3時間であった。

所定外労働時間では、男 16.9時間、女 5.7時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,840時間で、前年より 13時間短く、全国平均と比較すると 4時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業が 2,152時間で最も長く、教育、学習支援業が 1,187時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
調 査 産 業 計	1 853	1 840	1 704	1 691	1 850	1 836	1 690	1 681
建 設 業	2 046	2 041	1 870	1 819	2 093	2 098	1 907	1 904
製 造 業	1 987	1 979	1 772	1 771	2 011	1 987	1 789	1 780
電気・ガス・熱供給・水道業	x	1 778	x	1 702	1 910	1 894	1 722	1 710
情 報 通 信 業	1 835	1 828	1 735	1 724	1 968	1 949	1 745	1 723
運 輸 業	2 186	2 152	1 870	1 840	2 113	2 096	1 807	1 802
卸 売 ・ 小 売 業	1 600	1 573	1 514	1 504	1 699	1 697	1 604	1 606
金 融 ・ 保 険 業	1 896	1 892	1 814	1 822	1 832	1 819	1 675	1 655
不 動 産 業	—	—	—	—	1 883	1 880	1 745	1 738
飲 食 店 , 宿 泊 業	1 712	1 571	1 634	1 518	1 474	1 464	1 391	1 382
医 療 , 福 祉	1 837	1 835	1 746	1 738	1 754	1 747	1 667	1 660
教 育 , 学 習 支 援 業	1 230	1 187	1 208	1 162	1 652	1 631	1 576	1 554
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 814	x	1 710	x	1 799	1 784	1 655	1 669
サービス業(他に分類されないもの)	1 811	1 816	1 708	1 704	1 793	1 777	1 646	1 636

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成20年の常用労働者数は、250,140人(年平均)で、前年比 2.0%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、製造業(4.4%増)、運輸業(4.3%増)等で増加、情報通信業(7.2%減)、金融・保険業(3.7%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、20.8%(男 9.0%、女 38.3%)であった。

産業別にみると、卸売・小売業が 52.4%で最も高く、建設業が2.6%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.59%、離職率 1.55%と、0.04ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、運輸業(0.24ポイント)、建設業(0.17ポイント)、医療、福祉(0.13ポイント)等で入職超過となり、教育、学習支援業(0.62ポイント)、情報通信業(0.39ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

#### 4 賞与の動き

調査産業計で平成20年の夏季賞与をみると、1人平均 439,237円、前年同期比4.2%増であり、年末賞与は、1人平均 470,562円、前年同期比 4.0%増であった。

平均支給率は、夏季 1.31ヵ月、年末 1.42ヵ月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、電気・ガス・熱供給・水道業（767,200円、2.15ヵ月）で最も高く、以下、製造業（588,746円、1.53ヵ月）と続き、飲食店、宿泊業（69,294円、0.42ヵ月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（787,773円、2.22ヵ月）で最も高く、以下、金融・保険業（693,298円、2.06ヵ月）と続き、飲食店、宿泊業（66,527円、0.34ヵ月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、ヵ月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年		平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
調 査 産 業 計	439 237	△ 11.0	4.2	1.24	1.31	470 562	△ 9.4	4.0	1.32	1.42
建 設 業	397 998	3.2	△ 3.8	1.39	1.39	627 440	△ 2.7	59.9	1.36	2.62
製 造 業	588 746	0.4	0.0	1.49	1.53	618 494	2.8	3.0	1.54	1.53
電気・ガス・熱供給・水道業	767 200	x	x	x	2.15	787 773	x	x	x	2.22
情 報 通 信 業	418 554	△ 44.8	△ 3.9	1.35	1.36	440 336	△ 44.7	△ 9.9	1.37	1.38
運 輸 業	260 752	△ 29.6	0.1	1.23	1.23	272 435	△ 38.2	0.1	1.26	1.6
卸 売 ・ 小 売 業	147 560	△ 35.2	21.4	0.76	0.82	152 031	△ 24.2	△ 3.2	0.85	0.84
金 融 ・ 保 険 業	587 952	△ 28.0	△ 0.3	1.68	1.69	693 298	△ 29.3	△ 1.6	2.14	2.06
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 店 ， 宿 泊 業	69 294	55.2	△ 0.7	0.40	0.42	66 527	32.3	16	0.32	0.34
医 療 ， 福 祉	486 616	5.2	2.9	1.46	1.50	567 914	14.8	△ 1.9	1.72	1.65
教 育 ， 学 習 支 援 業	467 441	△ 39.2	7.7	1.54	1.68	510 971	△ 39.1	4.9	1.75	1.82
複 合 サ ー ビ ス 事 業	432 283	△ 9.4	11.7	1.59	1.62	470 254	△ 3.0	2.3	1.77	1.84
サービス業（他に分類されないもの）	393 660	△ 25.4	7.0	1.23	1.33	394 363	△ 33.4	5.7	1.32	1.36
全 国 調 査 産 業 計	470 343	△ 3.5	0.2	1.28	1.26	487 169	0.4	0.0	1.36	1.34

注) 1 夏季賞与は平成20年6～8月分、年末賞与は平成20年11月～平成21年1月分から集計した。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したもの。

# 1 所定外労働時間指数の推移 (調査産業計、製造業)

(平成17年平均=100)

図5 (5人以上)

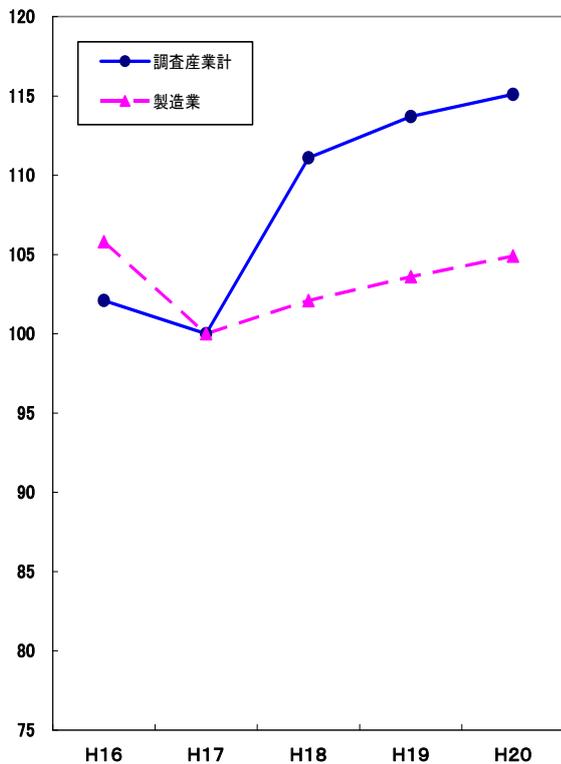
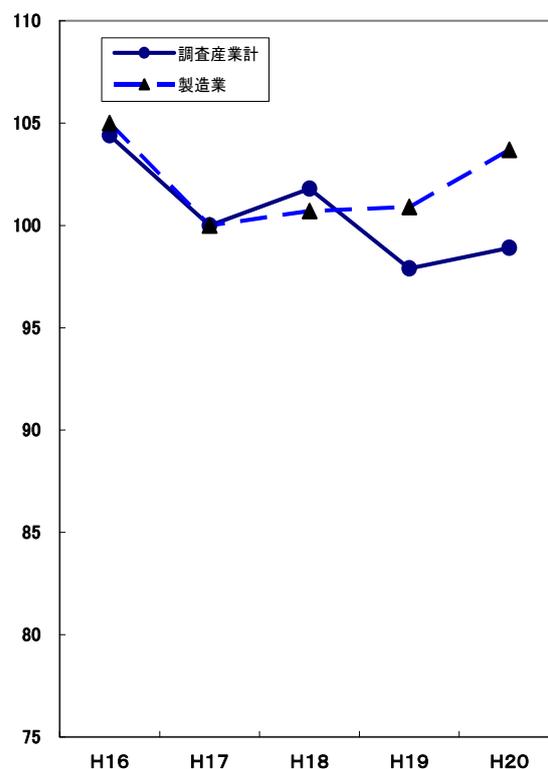


図6 (30人以上)



# 2 常用雇用指数 (調査産業計、製造業) 及びパートタイム労働者比率 (調査産業計) の推移

(平成17年平均=100)

図7 (5人以上)

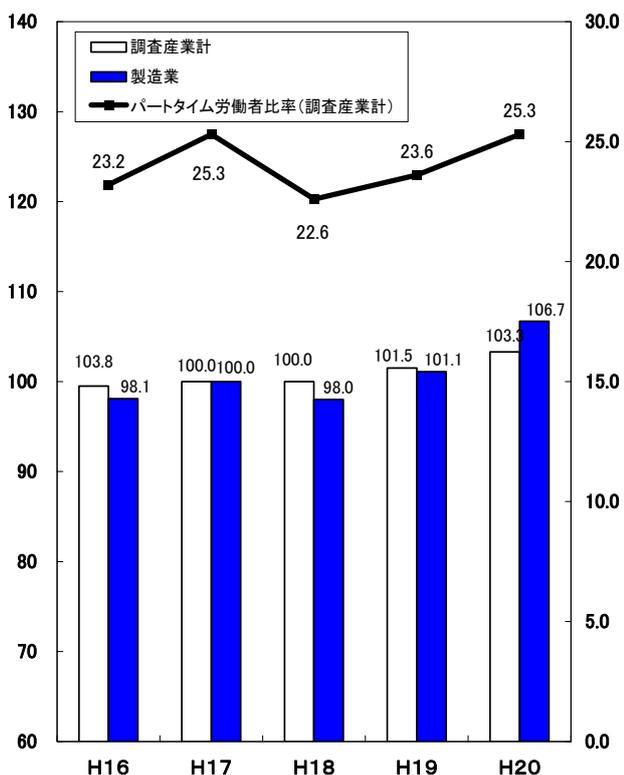
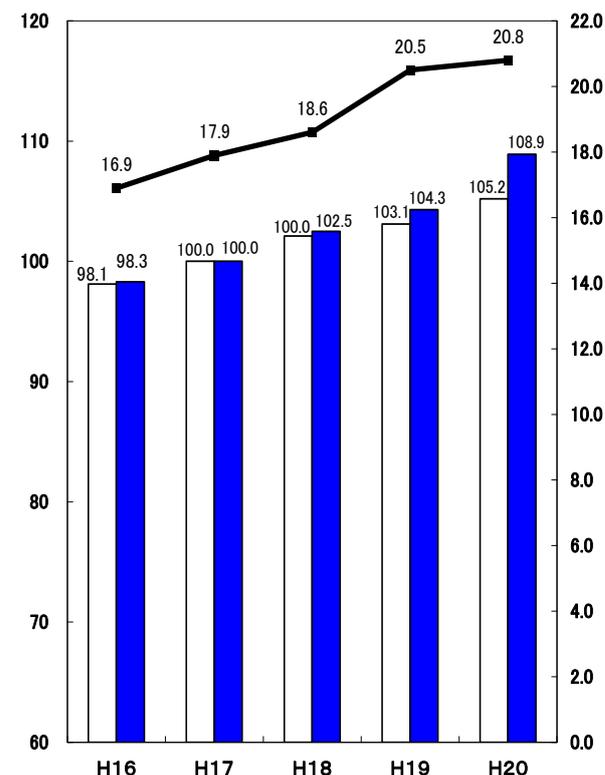


図8 (30人以上)



### Ⅲ 事業所規模 1～4 人（特別調査）

#### 1 賃金

##### (1) きまって支給する現金給与額

7月における月間きまって支給する現金給与額は 179,262円で、前年比4.8%増であった。男女別にみると、男は 256,166円で前年比3.6%増、女は 133,061円で前年比2.4%増であった。

主な産業についてみると、建設業は 280,081円、製造業は 215,208円、卸売・小売業は 158,034円、飲食店、宿泊業は 92,765円、サービス業は 159,175円であった。

##### (2) 特別に支払われた現金給与額

平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は、203,645円で、前年比1.0%増であった。

男女別にみると、男は 246,372円で前年比15.2%減、女は 177,152円で前年比17.2%減増であった。

主な産業についてみると、建設業は 237,147円、製造業は 193,182円、卸売・小売業は 120,879円、飲食店、宿泊業は 26,043円、サービス業は 306,271円であった。

#### 2 出勤日数と労働時間

##### (1) 出勤日数

7月における出勤日数は 21.2日で、前年差0.3日増であった。男女別に見ると、男は 22.5日で前年差0.5日増、女は 20.5日で前年差0.2日増であった。

##### (2) 労働時間

通常日1日の実労働時間は 7.1時間で、前年差0.2時間増であった。

男女別にみると、男は 7.8時間、女は 6.7時間であった。

#### 3 雇用

7月における常用労働者数は 26,155人であった。

男女別にみると男は 9,816人、女は 16,339人であった。

毎月勤労統計調査特別調査山口県結果

区 分	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額	出勤日数	実労働時間	常用労働者
	円	円	日	時間	人
調 査 産 業 計	179 262	203 645	21.2	7.1	26 155
男	256 166	246 372	22.5	7.8	9 816
女	133 061	177 152	20.5	6.7	16 339
建 設 業	280 081	237 147	21.5	7.7	3 764
製 造 業	215 208	193 182	20.6	6.9	953
卸 売 ・ 小 売 業	158 034	120 879	22.0	7.1	9 224
飲 食 店 ， 宿 泊 業	92 765	26 043	18.1	6.0	2 062
医 療 ， 福 祉	195 523	363 675	22.8	7.6	2 135
サービス業(他に分類されないもの)	159 175	306 271	21.1	7.2	5 327
全国（調査産業計）	192 630	208 367	21.2	7.2	2 320 755

- 注：1 特別調査は、常用労働者1～4人の事業所を対象に、毎年7月末日を基準日として行う全国調査である。  
 2 調査産業計には、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業及び複合サービス事業も含まれる。  
 3 鉱業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、調査区内に該当産業がないため数値がない。  
 4 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追及分等を含む。